



平成28年6月期 決算短信(非連結)

平成28年8月12日

会社名 株式会社 武井工業所

本社所在地都道府県 茨城県

本社所在地 茨城県石岡市若松一丁目3番26号

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

TEL (0299) 24-5200

氏名 横田 一人

取締役会決議日 平成28年8月12日

1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,554	(△5.0)	146	(△40.8)	143	(△33.1)
27年6月期	4,794	(△4.1)	247	(△18.2)	215	(△21.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	74 (△38.6)	21 16	— —	5.1	3.4	3.2
27年6月期	121 (△50.8)	34 44	— —	8.5	5.1	4.5

- (注) ① 持分法投資損益 28年6月期 — 百万円 27年6月期 — 百万円
 ② 有価証券の評価損益 0 百万円 デリバティブ取引の評価損益 — 百万円
 ③ 期中平均株式数 28年6月期 3,536,656 株 27年6月期 3,536,656 株
 ④ 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無
 ⑤ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	4,230	1,508	35.7	426 53
27年6月期	4,250	1,446	34.0	409 05

- (注) ① 期末発行済株式数 28年6月期 3,542,000 株 27年6月期 3,542,000 株
 ② 期末自己株式数 28年6月期 5,344 株 27年6月期 5,344 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	287	△ 59	△ 232	179
27年6月期	178	△ 59	△ 192	183

2. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	4,688	152	95	— —	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26円 93銭

第61期 決算速報

(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 武井工業所
英文名(英文商号)	TAKEI Co., LTD.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 武井 厚
本店の所在の場所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
電話番号	0299-24-5200
連絡者	常務取締役管理本部長 横田 一人

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	第60期		第61期	
		自平成26年7月1日 自平成27年6月30日		自平成27年7月1日 自平成28年6月30日	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高		4,794,764	100.0	4,554,068	100.0
売上原価		3,546,233		3,283,209	
売上総利益		1,248,530	26.0	1,270,859	27.9
販売費及び一般管理費		1,001,053		1,124,251	
営業利益		247,476	5.2	146,608	3.2
営業外収益		8,269		26,597	
営業外費用		40,467		29,219	
経常利益		215,278	4.5	143,986	3.2
特別利益		4,127		—	
特別損失		13,311		2,534	
税引前当期純利益		206,094	4.3	141,451	3.1
法人税、住民税及び事業税		80,595		64,993	
法人税等調整額		3,698		1,632	
当期純利益		121,800	2.5	74,825	1.6

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第60期		第61期	
		自平成26年7月1日 自平成27年6月30日		自平成27年7月1日 自平成28年6月30日	
期中平均株式数		3,536,656 株		3,536,656 株	
1株当たり当期純利益		34 円 44 銭		21 円 16 銭	
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益		—		—	

※潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 品種別売上実績

(単位:千円)

区分 品名		第60期		第61期	
		自平成26年7月1日 自平成27年6月30日		自平成27年7月1日 自平成28年6月30日	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
製品	道路用製品	738,227	15.4	667,679	14.7
	水路用製品	1,789,237	37.3	1,751,270	38.5
	擁壁・土止め用製品	465,441	9.7	437,817	9.6
	法面保護用製品	41,209	0.9	27,084	0.6
	その他の	83,250	1.7	226,765	5.0
	小計	3,117,366	65.0	3,110,618	68.4
商品	コンクリート二次製品	1,483,205	30.9	1,245,382	27.3
	その他の	194,192	4.1	198,068	4.3
	小計	1,677,397	35.0	1,443,450	31.6
	合計	4,794,764	100.0	4,554,068	100.0

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第60期		第61期	
		自 平成 26 年 7 月 1 日		自 平成 27 年 7 月 1 日	
		自 平成 27 年 6 月 30 日		自 平成 28 年 6 月 30 日	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
(資産の部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金		183,452		179,261	
受 取 手 形		375,379		298,864	
電 子 記 録 債 権		59,644		84,771	
売 掛 金		591,114		641,526	
商 品 及 び 製 品		484,238		484,364	
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		67,107		69,678	
前 払 費 用		14,449		14,052	
繰 延 税 金 資 産		15,951		14,456	
そ の 他		4,919		2,322	
貸 倒 引 当 金		△ 6,523		△ 4,714	
流 動 資 産 合 計		1,789,732	42.1	1,784,583	42.2
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物		293,399		275,466	
構 築 物		136,524		126,178	
機 械 及 び 装 置		104,001		118,462	
車 輛 運 搬 具		246		124	
工 具、器 具 及 び 備 品		83,737		84,340	
土 地		1,605,433		1,605,433	
リ ー ス 資 産		89,082		76,326	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,312,424	54.4	2,286,331	54.0
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア		—		383	
特 許 権		—		256	
実 用 新 案 権		226		153	
意 匠 権		—		126	
電 話 加 入 権		4,572		4,572	
無 形 固 定 資 産 合 計		4,798	0.1	5,491	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券		18,454		13,878	
関 係 会 社 株 式		10,250		10,250	
出 資 金		12,010		12,010	
破 産 更 生 債 権 等		159,302		7,932	
長 期 前 払 費 用		1,306		1,038	
会 員 権		39,744		39,600	
繰 延 税 金 資 産		3,524		5,364	
そ の 他		85,154		99,048	
貸 倒 引 当 金		△ 186,277		△ 34,812	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		143,468	3.4	154,310	3.7
固 定 資 産 合 計		2,460,691	57.9	2,446,133	57.8
資 産 合 計		4,250,424	100.0	4,230,717	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科目	期別	第60期		第61期	
		自平成26年7月1日 自平成27年6月30日		自平成27年7月1日 自平成28年6月30日	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		79,022		78,428	
電子記録債		180,483		264,345	
買掛金		219,161		225,234	
短期借入金		992,000		992,000	
1年内返済予定の 長期借入金		265,952		228,702	
リース債		30,241		26,452	
未払金		208,248		172,941	
未払法人税等		52,408		44,338	
未払消費税等		16,686		17,826	
預り金		14,240		14,647	
賞与引当金		24,500		26,500	
その他の他		31,046		7,604	
流動負債合計		2,113,988	49.7	2,099,022	49.6
固定負債					
長期借入金		425,954		270,600	
リース債		64,747		55,251	
退職給付引当金		190,718		225,314	
役員退職慰労引当金		—		63,511	
資産除去債		8,360		8,519	
固定負債合計		689,780	16.3	623,196	14.7
負債合計		2,803,769	66.0	2,722,218	64.3
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		522,323	12.3	522,323	12.4
資本剰余金					
資本準備金		389,632		389,632	
資本剰余金合計		389,632	9.2	389,632	9.2
利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		6,714		6,436	
繰越利益剰余金		524,316		590,578	
利益剰余金合計		531,030	12.5	597,014	14.1
自己株式		△1,112	0.0	△1,112	0.0
株主資本合計		1,441,873	34.0	1,507,857	35.7
評価・換算差額等					
その他有価証券					
評価差額金		4,781		640	
評価・換算差額等合計		4,781	0.0	640	0.0
純資産合計		1,446,654	34.0	1,508,498	35.7
負債純資産合計		4,250,424	100.0	4,230,717	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第60期	第61期
		(平成27年6月30日現在)	(平成28年6月30日現在)
発行済株式数		3,542,000株	3,542,000株
自己株式数		5,344株	5,344株
1株当たり純資産額		409円05銭	426円53銭

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本						自己株式	株式資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰余金			
平成26年7月1日残高	522,323	389,632	6,653	492,179	498,832	△ 1,112	1,409,675	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△ 80,761	△ 80,761	—	△ 80,761	
会計方針を反映した当期首残高	522,323	389,632	6,653	411,418	418,071	△ 1,112	1,328,914	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△ 8,841	△ 8,841	—	△ 8,841	
当期純利益	—	—	—	121,800	121,800	—	121,800	
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	322	△ 322	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	△ 261	261	—	—	—	
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	60	112,898	112,958	—	112,958	
平成27年6月30日残高	522,323	389,632	6,714	524,316	531,030	△ 1,112	1,441,873	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他投資 有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成26年7月1日残高	4,839	4,839	1,414,515
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 80,761
会計方針を反映した当期首残高	4,839	4,839	1,333,754
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 8,841
当期純利益	—	—	121,800
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△ 57	△ 57	△ 57
事業年度中の変動額合計	△ 57	△ 57	112,900
平成27年6月30日残高	4,781	4,781	1,446,654

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本						自己株式	株式資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
平成27年7月1日残高	522,323	389,632	6,714	524,316	531,030	△ 1,112	1,441,873	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	
会計方針を反映した当期首残高	522,323	389,632	6,714	524,316	531,030	△ 1,112	1,441,873	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△ 8,841	△ 8,841	—	△ 8,841	
当期純利益	—	—	—	74,825	74,825	—	74,825	
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	△ 278	278	—	—	—	
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 278	66,262	65,984	—	65,984	
平成28年6月30日残高	522,323	389,632	6,436	590,578	597,014	△ 1,112	1,507,857	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他投資 有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成27年7月1日残高	4,781	4,781	1,446,654
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針を反映した当期首残高	4,781	4,781	1,446,654
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 8,841
当期純利益	—	—	74,825
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△ 4,140	△ 4,140	△ 4,140
事業年度中の変動額合計	△ 4,140	△ 4,140	61,843
平成28年6月30日残高	640	640	1,508,498

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

主として、先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)と平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2～38年

構築物 5～40年

機械装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は平成27年10月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労規程を新設したことに伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しております。

過年度負担分を含めた繰入額(63,007千円)は販売費及び一般管理費で処理をしており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額だけ減少しております。

5. 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(6) 会計処理方法の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

II 第61期(平成27年7月1日から平成28年6月30日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし個人消費は弱含みの状況が続いており、消費税率の引き上げが見送られるなど先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する建設業界におきましては、公共部門において維持補修分野への予算配分シフトが加速していることや、民間部門では建設現場の人手不足の影響などにより全国的に土木工事の量が減少しております。

このような経営環境のなか当社は、商圏内の公共工事が低調に推移したことにより同業他社からの仕入れによる商品販売が大きく減少いたしました。一方、製品販売については長年取り組んできた民間市場向け製品の拡充が奏功したことにより、公共工事の減少に関わらず製品売上は前事業年度とほぼ同額を計上することができました。

この結果、売上高は45億5千4百万円(前年同期比5.0%減)となりました。利益面では、営業利益は1億4千6百万円(前年同期比40.8%減)、経常利益は1億4千3百万円(前年同期比33.1%減)、当期純利益は7千4百万円(前年同期比38.6%減)となりました。

III 第61期通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

科 目	期 別	第61期(実績)	第62期(予測)
		自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日	自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日
売 上 高		4,554,068	4,688,000
経 常 利 益		143,986	152,800
当 期 純 利 益		74,825	95,226

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第60期	第61期
		自平成26年7月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
現金及び預金の増減額		△ 73,061	△ 4,190
現金及び預金の四半期首残高		256,514	183,452
現金及び預金の四半期末残高		183,452	179,261

増減の理由

税引前当期純利益141,451千円、減価償却費の計上92,283千円、有形固定資産の取得による支出52,286千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済392,604千円等により当期末では現金及び預金は4,190千円減少しております。

(2) 短期借入金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第60期	第61期
		自平成26年7月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
短期借入金の増減額		62,000	0
短期借入金の期首残高		930,000	992,000
短期借入金の期末残高		992,000	992,000

主な増減理由

特にありません

(3) 長期借入金の増減

科目	期別	第60期	第61期
		自平成26年7月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
長期借入金の増減額		△ 211,912	△ 192,604
長期借入金の期首残高		903,818	691,906
長期借入金の期末残高		691,906	499,302

主な増減理由

約定返済による減少であります。

(注) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。